

平成20年度

備前市 行政評価システム

海とみどりと炎のまち

～ひとが元気、笑顔あふれる～

平成21年3月

目 次

第1． 備前市における行財政改革	1
1. 改革の3つのキーワード	1
2. 行政評価導入の目的.....	1
第2． 備前市の取り組み	2
1. 行政評価システム推進体制.....	4
2. 行政評価システム研究会.....	5
3. 職員啓発など.....	5
第3． 事務事業評価の結果	6
1. 総合評価.....	6
2. 今後の方向性.....	7
第4． 施策評価の結果	8
1. 施策評価の対象について.....	8
2. 成果指標の設定について.....	10
3. 政策体系別事業費.....	17
4. 施策の評価結果.....	19
5. 行政評価を活用した今後の展開.....	25

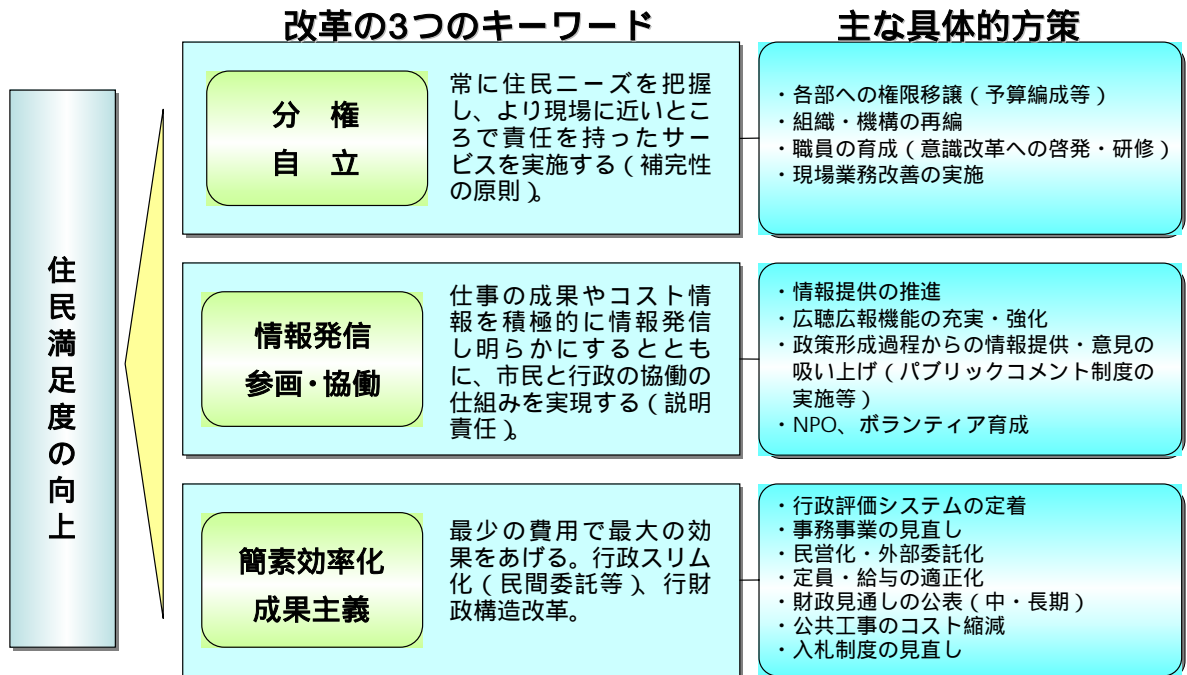
【資料編】

資料	：業務量報告の実施について
資料	：事務事業評価研修資料
資料	：施策評価研修資料
資料	：業務改善研修資料
資料	：行政経営研修資料
資料	：議員行政評価研修資料
資料	：事務事業体系表及び評価結果一覧
資料	：事務事業評価シートと記載要領
資料	：施策評価シートと記載要領

第1. 備前市における行財政改革

1. 改革の3つのキーワード

財政状況が厳しい状況において、備前市においては行財政改革に向けて、3つのキーワードを設定し、以下のような具体的方策により推進していくこととしている。



2. 行政評価導入の目的

上記を受けて、備前市においては、以下の目的により行政評価システムの導入を図っている。

(1) 仕事の成果やコストの情報を説明する責任の一層の向上

市が行う仕事の成果やコストの情報などをわかりやすく積極的に公表することで、市役所の透明性を高めるとともに情報の共有化を図る。

(2) 職員の意識改革と政策形成能力の向上

職員一人ひとりが、仕事の目的やコスト・成果を認識し、常に改善意識を持てるように意識改革を図る。

(3) 効率的・効果的な行政運営

限られた財源や人員などの資源を効率的に配分し、行政運営を行う。また、成果志向を浸透させることで、事業の統廃合を含め、事業費の削減を図る。

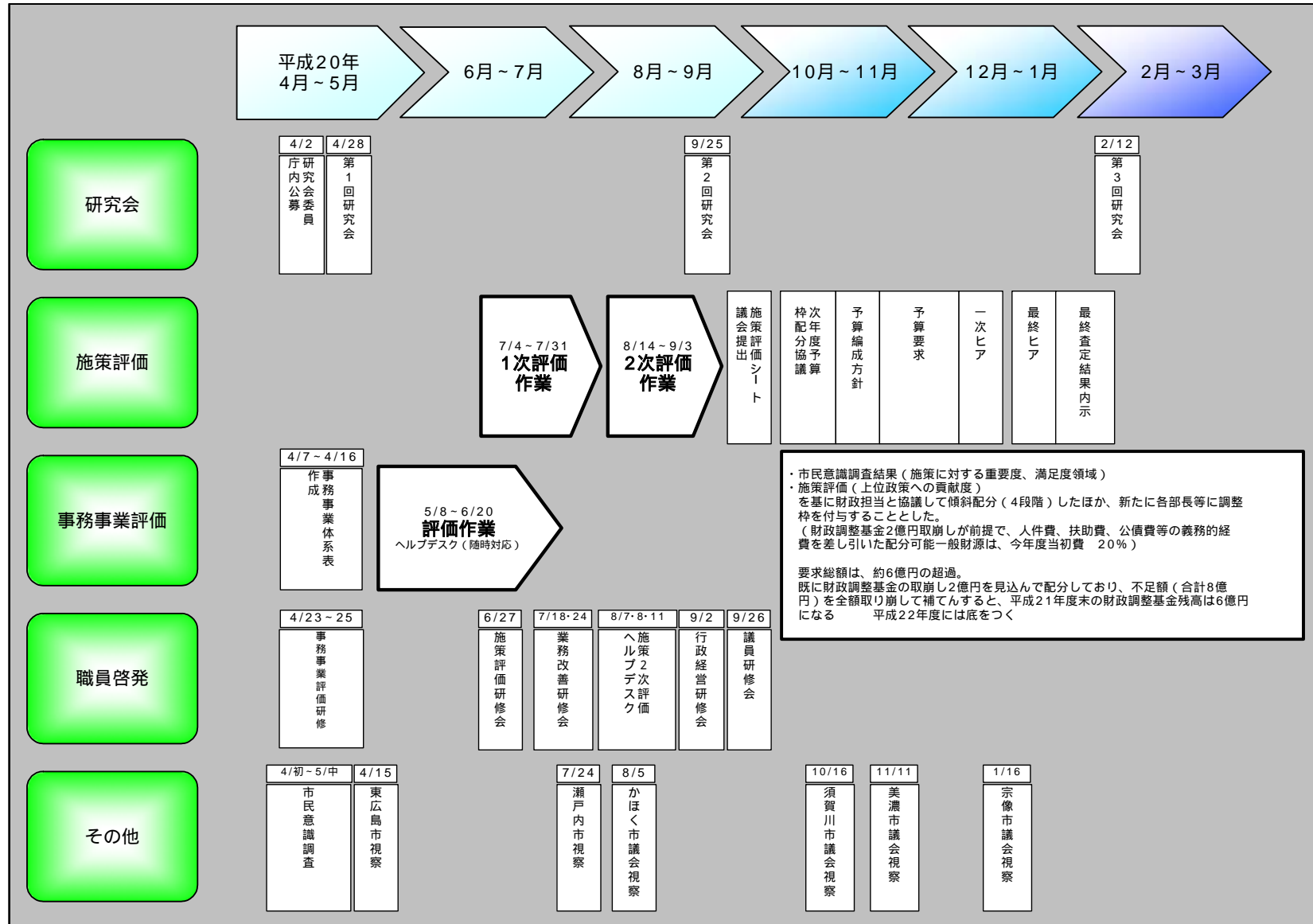
第2. 備前市の取り組み

年 度	今までの取り組み
平成13年度	モデル事業評価（30事業）
平成14年度	モデル事業評価（54事業 全係1事業）
平成15年度	全事務事業評価（249事業） 施策評価の研究
平成16年度	全事務事業評価（275事業） 施策評価試行（40施策）
平成17年度	旧備前市分全事務事業評価（285事業）+ 旧町分モデル事業評価（75事業） 旧備前市分施策評価（75施策）
平成18年度	全事務事業評価（497事業） 全施策一次・二次評価（91施策） 市民意識調査（3,000人）
平成19年度	全事務事業評価（485事業） 全施策一次・二次評価（92施策） 市民意識調査（2,000人） 業務量報告、備前市の組織及びその任務に関する条例制定

平成 20 年度

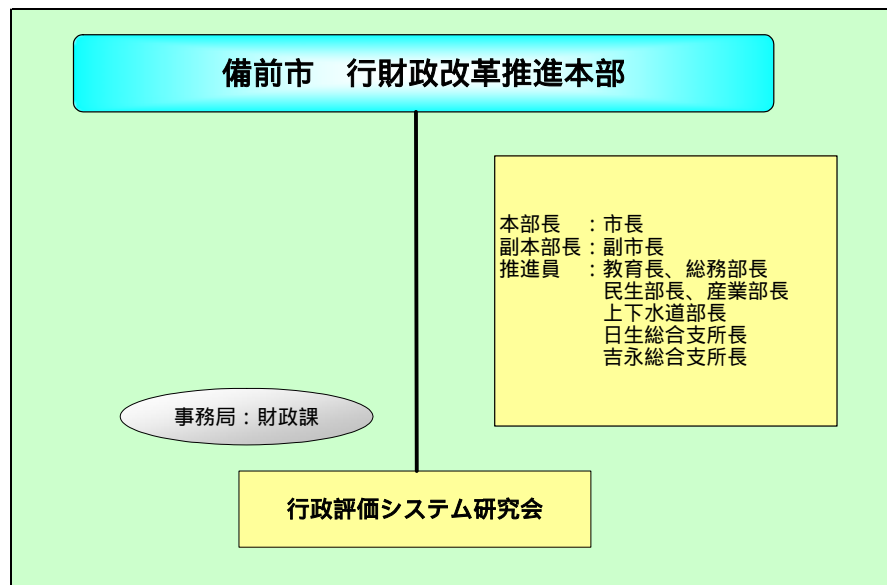
- 4月～6月 市民意識調査（2,000人）
- 5月～6月 事務事業評価 440事業
- 7月 施策評価（所属長評価 91施策） 新規事業事前評価（8事業）
- 8月 施策二次評価（部長等による） 今年度は上位施策への貢献度を判定
- 9月 施策評価シートを議会に提出（決算認定の参考資料）
- 11月 次年度予算（枠配分） 施策評価に基づき傾斜配分、部長予算調整枠を付与

今年度の作業スケジュールの概要は以下のとおりである。



1. 行政評価システム推進体制

平成 17 年 7 月に制定された「備前市行財政改革推進本部設置規程（訓令第 84 号）」で、備前市行財政改革推進本部（以下、「推進本部」という。）の下に、「行政評価システム研究会」（以下、「研究会」という。）を位置づけ、研究会での審議・決定事項が、推進本部で承認されることにより、全庁的にオーソライズされることとなっている。



また、今年度の研究会委員は以下のとおりである。

所 属		氏 名
総務部	企画課	草加浩一
	総務課	馬場鉄二
	総務課	竹林伊久磨
	総務課	石原史章
	税務課	高橋清隆
民生部	保健課	河井健治
産業部	商工観光課	草加道也
日生総合支所	管理課	濱山一泰
議会事務局		栄研二
主宰	財政課長	金光亨
事務局	財政課行政改革係	中野新吾
		神田順平

2. 行政評価システム研究会

今年度は以下のスケジュールで研究会を開催した。

回数	開催日	摘要
第1回	4月28日	・平成20年度行政評価スケジュールについて ・内部統制について
第2回	9月25日	・事務事業・施策評価について ・集中改革プラン進捗状況について
第3回	平成21年 2月12日	・今年度の取組みについて ・翌年度の取組みについて ・行政評価への市民参加について

3. 職員啓発など

月日	内容	摘要
4月 23～25日	事務事業評価研修	昨年度までは各課から記入指導員を選出し、「評価シートの構成を理解し、評価シートに記載された内容を検証する力をつけること」を目的に研修を実施してきたものの、改善効果が見られなかったこと、また、行政評価職員アンケートの結果でも職員の意識改革が進んでいないことから、職員の意識改革を喫緊の課題と位置付け、係長を対象として備前市における行政評価の導入目的、事務事業評価の作成要領等に主眼を置いた研修会を計6回開催。
6月27日	施策評価研修	所属長を対象に、合併算定替の終期が間近に控えていること、県財政構造改革プランの動向等、本市を取り巻く非常に厳しい現状を再認識し、行政評価システムの果たす役割、備前市の行政評価システム、施策評価を実施する際の留意点、市民意識調査結果の活用方法などについて説明。
7月 18・24日	業務改善研修	全係長及び参加希望者を対象に、事務事業評価の目的の一つである業務改善に結びつけた本市の先進的な事例発表会を開催。 (発表者：市総務部税務課主幹 高橋清隆)
8月 7・8・11日	施策二次評価ヘルプデスク	副市長、各部長、教育次長を対象に、備前市の行政評価システム、施策二次評価を実施する際の留意点などについて説明。サンプリング(ヘルプデスク)により作成支援。(講師：監査法人トーマツ 世羅 徹)
9月2日	行政経営研修	庁議メンバーを対象に、「自治体財政健全化法下の行政経営」「備前市施策評価ヘルプデスクを終えて」等について説明。 (講師：監査法人トーマツ 森田祐司・世羅 徹)
9月26日	議員行政評価研修	今年度から、決算認定の参考資料として施策評価シートを議会に提出することに先立ち、本市の行政評価について、施策評価の内容・見方等について、議員を対象に研修会を開催。 (説明員：市総務部財政課長補佐 中野新吾)

第3. 事務事業評価の結果

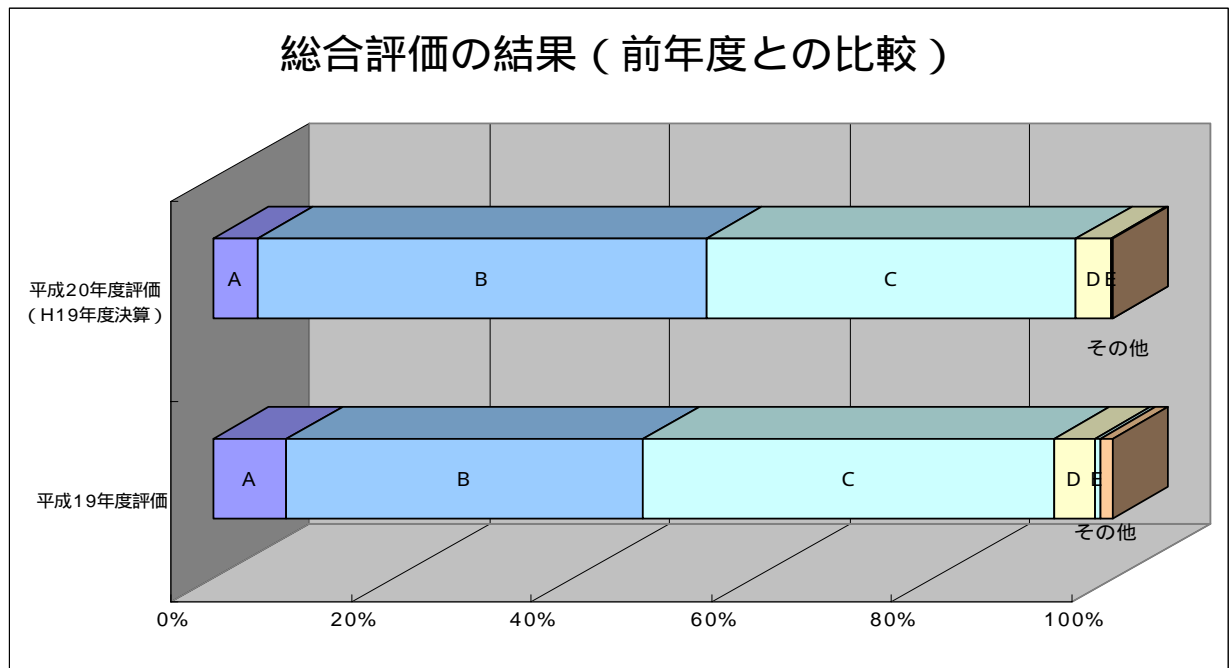
全事業評価結果（440事業）は以下のとおりである。

1. 総合評価

平成20年度評価（平成19年度決算分）は昨年度と比較して、B評価の割合が大幅に増加し、それ以外の評価割合がやや減少した。

総合評価の結果（過年度との比較）

項目		A	B	C	D	E	その他
平成20年度 (H19年度決算)	事業数	22事業	219事業	181事業	17事業	1事業	0事業
	構成比	5.0%	49.8%	41.1%	3.9%	0.2%	0.0%
(参考)平成19年度構成比		8.2%	39.6%	45.6%	4.5%	0.6%	1.4%

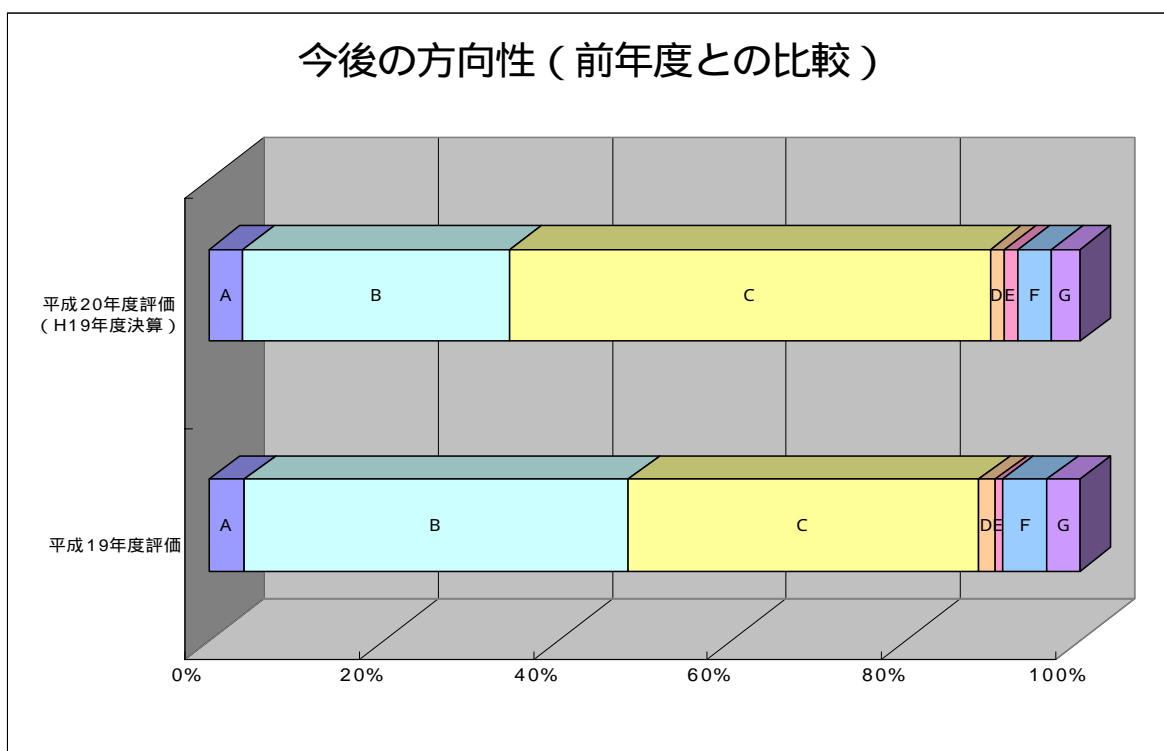


2. 今後の方向性

平成 20 年度評価（平成 19 年度決算分）は昨年度と比較して「現状のままで継続」が減少し、「見直しのうえで継続」が増加した。

今後の方向性（過年度との比較）

項目		さらに重点化	現状のままで継続	見直しのうえで継続	事業の縮小を検討	事業の休止・廃止を検討	完了・統合	その他
		A	B	C	D	E	F	G
平成20年度 (H19年度決算)	事業数	17事業	135事業	243事業	7事業	7事業	17事業	14事業
	構成比	3.9%	30.7%	55.2%	1.6%	1.6%	3.9%	3.2%
(参考)平成19年度構成比		4.1%	44.1%	40.2%	1.9%	0.8%	5.2%	3.7%



第4. 施策評価の結果

1. 施策評価の対象について

施策評価は備前市総合計画における事業体系表をもとに、「施策」に該当するレベルを対象に行った。
総合計画における事業体系と評価対象施策、担当課は以下の表のとおりである。

総合計画			評価対象事業	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	土地利用	都市整備課	
		02 開発規制	開発規制	都市整備課	
		03 地域地区	地域地区	都市整備課	
		04 都市交通施設	都市交通施設	都市整備課	
		05 住宅	住宅	都市整備課	
		06 土地区画整理	土地区画整理	都市整備課	
		07 公園緑地	公園緑地	都市整備課	
		08 水資源開発と水利用	水資源開発と水利用	水道課	
		09 上水道及び簡易水道	上水道及び簡易水道	水道課	
		10 下水道	下水道	下水道課	
		11 道路	道路	都市整備課	
		12 公共交通	公共交通	企画課	
		13 港湾・漁港	港湾・漁港	都市整備課	
		14 ごみ処理	ごみ処理	環境課	
		15 し尿処理	し尿処理	環境課	
		16 火葬場・墓地	火葬場・墓地	環境課	
		17 情報通信	情報通信	企画課	
		18 有線テレビ放送	有線テレビ放送	有線放送テレビ制作室	
02 自然と共生するまちづくり	02 環境保全	01 環境保全	環境保全	環境課	
		02 環境美化	環境美化	環境課	
		03 省資源・省エネルギー	省資源・省エネルギー	環境課	
		04 環境ISO			
03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	01 河川改修・砂防施設整備	河川改修・砂防施設整備	都市整備課	
		02 ため池・治山対策	ため池・治山対策	農林水産課	
		03 海岸整備	海岸整備	農林水産課	
04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	01 交通安全	交通安全	市民課	
		02 消防・防災	消防・防災	総務課	
		03 地域防犯	地域防犯	市民課	
		04 国民保護	国民保護	総務課	
		05 消費生活	消費生活	市民課	
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	子育て支援	子ども課	
		02 ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭福祉	子ども課	
		03 障害者(児)福祉	障害者(児)福祉	社会福祉課	
		04 高齢者福祉	高齢者福祉	介護福祉課	
		05 介護保険	介護保険	介護福祉課	
		06 年金	年金	市民課	
		07 保険給付(国保)	保険給付(国保)	保健課	
		08 老人保健(医療費給付)	老人保健(医療費給付)	保健課	
		09 低所得者福祉	低所得者福祉	社会福祉課	
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	01 母子保健(歯科保健を含む)	01 母子保健(歯科保健を含む)	母子保健(歯科保健を含む)	保健課
			02 成人保健(歯科保健を含む)	成人保健(歯科保健を含む)	保健課
			03 精神保健	精神保健	保健課
			(04 歯科保健)		
			05 結核・じん肺	結核・じん肺	保健課
06 健康づくり	健康づくり	保健課			
07 病院事業	病院事業	市立備前病院			

総合計画			評価対象事業	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園	幼稚園	学校教育課	
		02 小・中学校	小・中学校	学校教育課	
		03 高等学校	高等学校	教育総務課	
		04 大学			
		05 学校給食	学校給食	教育総務課	
		06 人権教育	人権教育	生涯学習課	
		07 施設整備			
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育			
		02 青少年教育	青少年教育	生涯学習課	
		03 成人教育	成人教育	生涯学習課	
		04 公民館	公民館	中央公民館	
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	図書館・視聴覚ライブラリー	中央公民館	
		06 スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション	スポーツ振興室	
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	文化芸術の振興	生涯学習課	
		02 文化財の保存と活用	文化財の保存と活用	生涯学習課	
04 しさのあるまちづくり もてなしの心とたくま	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	農業	農林水産課	
		02 林業	林業	農林水産課	
		03 水産業	水産業	日生総合支所管理課	
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	企業誘致	商工観光課	
		02 商業	商業	商工観光課	
		03 工業	工業	商工観光課	
		04 海運業	海運業	日生総合支所管理課	
		05 勤労者福祉	勤労者福祉	商工観光課	
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	観光	商工観光課	
	05 協働のまちづくり 市民主体の	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	広聴広報	総務課
			02 コミュニティ	コミュニティ	企画課
			03 ボランティア・NPO	ボランティア・NPO	企画課
		02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	地域間・国際交流	企画課
02 男女共同参画社会の形成			男女共同参画社会の形成	人権啓発課	
03 人権問題			人権問題	人権啓発課	
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営	01 行政運営改革	行政運営改革	財政課	
		02 情報公開	情報公開	総務課	
		03 広域行政	広域行政	企画課	
		04 人事管理	人事管理	総務課	
		05 財政(税務関係)	財政(税務関係)	税務課	
		06 財政(契約監理関係)	財政(契約監理関係)	財政課	
		07 財政(財政関係)	財政(財政関係)	財政課	
		08 財政(財産管理関係)	財政(財産管理関係)	財政課	
		09 その他事務管理(議会)	その他事務管理(議会)	議会事務局	
		10 その他事務管理(企画)	その他事務管理(企画)	企画課	
		11 その他事務管理(統計)	その他事務管理(統計)	企画課	
		12 その他事務管理(財産管理)	その他事務管理(財産管理)	財政課	
		13 その他事務管理(秘書)	その他事務管理(秘書)	総務課	
		14 その他事務管理(総務庶務)	その他事務管理(総務庶務)	総務課	
		15 その他事務管理(職員)	その他事務管理(職員)	総務課	
		16 その他事務管理(戸籍等)	その他事務管理(戸籍等)	市民課	
		17 その他事務管理(出納)	その他事務管理(出納)	出納室	
		18 その他事務管理(教育委員会)	その他事務管理(教育委員会)	学校教育課	
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	その他事務管理(選挙管理委員会)	選挙管理委員会	
		20 その他事務管理(監査委員)	その他事務管理(監査委員)	監査事務局	

2. 成果指標の設定について

施策評価の実施に当たっては、施策の上位目的である基本目標や基本施策、施策そのものの意図からキーワードを抽出し、それをもとに成果指標や参考指標を設定している。指標の設定状況などについては、以下のとおり。

(1) 成果指標の設定状況と計測している割合

評価を行った 91 の施策のうち 89 の施策が、何らかの成果指標が設定されていた。

そのうち、成果指標の実績値を計測している施策は 88 施策で、全体の 97.8%となっている。

項目	平成20年度評価 (平成19年度決算分)		平成19年度評価
	施策数	割合	割合
成果指標を設定している施策	89施策	97.8%	97.8%
成果指標を計測している施策	88施策	98.9%	98.9%

注) 成果指標を計測している施策は、評価年度の実績値を計測しているかどうかで集計した。

以下は、平成 20 年度評価（平成 19 年度決算分）で実績値を計測していない施策である。

成果指標の実績値が把握できていない理由としては、把握するために工夫が必要であることが考えられるが、アンケートを実施するなど、把握方法を検討のうえ、実績値を計測することが望ましい。また、総合計画の見直しに合わせ施策等の見直しも視野に入れておく必要もある。

実測値を計測していない施策

施策	成果指標名	単位
土地区画整理	各種権利者の理解度	%

(2) 成果指標の平成 19 年度目標の設定状況

91 施策のうち、平成 19 年度の目標を設定している施策が 83 施策（93.3%）となり、昨年度の設定割合と同じ結果となった。

評価を実施するに当たっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析して次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要である。

なお、評価時に次年度評価の目標設定を行うよう評価シートの見直しを行った。

項目	平成20年度評価 (平成19年度決算分)		平成19年度評価
	施策数	割合	割合
平成19年度目標を設定している施策	83施策	93.3%	93.3%

(3) 成果指標の平成 19 年度目標の達成状況

(2)であげた平成 19 年度の目標を設定している 83 施策のうち、実績値が目標値を達成している施策は 25 施策（30.1%）となり、昨年度と比較して 0.3%程度増加した。

目標を達成している施策が 3 分の 1 とやや少ない状況であるが、目標を達成できるような事業構成を検討すると同時に、設定した目標が適切なものかどうかを検証する必要がある。

項目	平成20年度評価 (平成19年度決算分)		平成19年度評価
	施策数	割合	割合
平成19年度目標を達成している施策	25施策	30.1%	29.8%
平成19年度目標を達成していない施策	57施策	68.7%	67.8%
判定できなかった施策	1施策	1.2%	2.4%

(4) 成果指標の中・長期目標の設定状況

91 施策のうち、中期的な目標を設定した施策・長期的な目標を設定した施策とも 85 施策(95.5%)となり、中・長期的目標の設定率ともに昨年度と比較して高くなっている。

項目	平成20年度評価 (平成19年度決算分)		平成19年度評価
	施策数	割合	割合
中期的な目標を設定している施策	85施策	95.5%	91.1%
長期的な目標を設定している施策	85施策	95.5%	84.4%

注) 中期的な目標とは平成 23 年度、長期的な目標とは平成 28 年度の目標値の設定状況をそれぞれ集計したものである。

施策を評価して目標の達成のための事業構成を検討し、その効果を検証するという継続的 PDCA を行うためには、短期的な目標だけでなく中・長期的な目標が必要である。来年度の施策評価実施に当たっては、中・長期的な目標を設定できていない施策について設定できるかどうかを再度検討するとともに、設定した施策についてはその目標値の設定理由・根拠を検証する必要がある。

(5) 成果指標一覧

以下は、施策ごとに設定された成果指標とその達成状況である。

成果指標名の設定に当たり、わかりにくいものも少なくないことから、誰が見ても一目でわかる成果指標名の設定を心掛ける必要がある。

設定における留意事項

- ・測定可能であること
- ・成果を表現していること
- ・施策の目的を表現(施策意図に合致)していること

評価対象事情	成果指標名	単位	H19目標値	H19実績	達成
土地利用	違反件数	件	0.0	8.0	
開発規制	相談回答率	%	100.0	100.0	
地域地区	都市計画審議会運営回数	回	1.0	1.0	
都市交通施設	都市計画道路整備率	%	13.0	12.1	
住宅	耐震診断割合	%	0.7	0.4	
土地区画整理	各権利者の理解度	%	100.0		
公園緑地	市民1人当たり都市公園面積	m ²	7.0	6.1	
水資源開発と水利用	水質管理項目数	項目	50.0	50.0	
上水道及び簡易水道	年間有収率	%	90.0	92.0	
下水道	整備率	%	71.5	71.0	
道路	道路改良率(3.5m以上)	%	65.0	63.0	
公共交通	週1回以上バスを利用している市民の割合	%	7.0	4.1	
港湾・漁港	県工事実施率	%	70.0	25.0	
ごみ処理	ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合	%	90.0	87.3	
し尿処理	し尿投入量	kl	11,600.0	11,694.0	
火葬場・墓地	市営墓地の区画数	区画	1,518.0	1,518.0	
情報通信	家のパソコンでインターネットを使っている割合	%	35.0	35.3	
有線テレビ放送	CATV加入世帯率	%	90.0	88.9	
環境保全	騒音、大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	%	20.0	22.8	
環境美化	不法投棄の件数	件	20.0	31.0	
省資源・省エネルギー	省エネルギーを実践している市民の割合	%	91.0	89.2	
河川改修・砂防施設整備	河川改良箇所数	ヶ所	20.0	13.0	
ため池・治山対策	ため池整備事業(県営)	箇所	0.0	0.0	
海岸整備	堤防の補修	m	116.1	96.1	
交通安全	交通事故発生件数(人身)	件	250.0	219.0	
消防・防災	満足している市民の割合(満足率)	%	50.0	33.3	
地域防犯	全刑法犯認知件数	件	400.0	449.0	
国民保護	国民保護計画の認知度	%	30.0	9.3	
消費生活	消費トラブルにあったことのある市民の割合	%	10.0	8.1	
子育て支援	安心して子どもを生み育てることができると感じている割合	%		12.1	
ひとり親家庭福祉	相談件数	件		449.0	
障害者(児)福祉	就労支援人数	人		87.0	
高齢者福祉	高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合	%		11.5	
介護保険	認定者数	人		1,863.0	
年金	広報事業	回	10.0	11.0	
保険給付(国保)	レセプト1件当たり医療費	円	23,000.0	24,768.0	
老人保健(医療費給付)	1人当たり年間受診回数	回	20.0	22.2	

評価対象事情	成果指標名	単位	H19目標値	H19実績	達成
低所得者福祉	家庭訪問件数	件		434.0	
母子保健(歯科保健を含む)	乳幼児健診受診率	%	90.0	81.7	
成人保健(歯科保健を含む)	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	100.0	90.9	
精神保健	通院医療費支給率	%	93.0	99.8	
結核・じん肺	結核健診受診率	%	55.0	47.9	
健康づくり	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	100.0	90.9	
病院事業	経営統合率	件	1.0	3.0	
幼稚園	教育支援員配置率	%	85.0	63.0	
小・中学校	子どもが楽しんで学校生活を送っていると感じている市民の割合	%	40.0	26.2	
高等学校	定員充足率	%	60.0	60.0	
学校給食	学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合	%	75.0	66.6	
人権教育	P T A人権教育推進事業参加者数	人	4,500.0	3,940.0	
青少年教育	街頭指導(パトロール)	回	420.0	334.0	
成人教育	自発的な学習に取り組んだり趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	%	35.0	33.6	
公民館	公民館の利用者数	人	130,000.0	96,247.0	
図書館・視聴覚ライブラリー	1人あたりの貸し出し冊数	冊	4.0	3.37	
スポーツ・レクリエーション	スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合	%	50.0	25.4	
文化芸術の振興	歴史民俗資料館	人	2,000.0	2,561.0	
文化財の保存と活用	備前歴史フォーラム延参加者数	人	100.0	84.0	
農業	農業基盤整備(ため池整備)	%	36.0	36.0	
林業	林道開設延長	%	25.0	32.0	
水産業	東備地区広域漁場整備事業	%	69.8	56.3	
企業誘致	誘致企業立地件数	件	1.0	3.0	
商業	地域振興活性化による集客数	万人	180.0	187.0	
工業	岡山セラミックセンターにおける検査件数	件	8,532.0	10,301.0	
海運業	日生地区海運組合員数	社	81.0	80.0	
勤労者福祉	福利施設の利用者数(福利厚生施設の充実)	人	80,000.0	66,594.0	
観光	観光客数(県:観光客動態調査)	千人	1,000.0	765.0	
広聴広報	「広報びぜん」を読んでいる市民の割合	%	85.0	85.8	
コミュニティ	コミュニティ助成事業団体数	団体	6.0	4.0	
ボランティア・NPO	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	%	37.0	34.9	
地域間・国際交流	八塔寺国際交流ヴィラ利用者数	人	850.0	851.0	
男女共同参画社会の形成	きらめきフェスタ参加者数	人	790.0	740.0	
人権問題	人権問題研修会(企業啓発)参加団体数	団体	70.0	57.0	
行政運営改革	施策評価の成果指標目標達成率	%	30.0	27.8	
情報公開	市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	%	50.0	14.0	

評価対象事情	成果指標名	単位	H19目標値	H19実績	達成
広域行政					
人事管理	人口千人当たり職員数(普通会計)	人	8.76	10.46	
財政(税務関係)	市税収納率	%	91.2	92.0	
財政(契約監理関係)	入札契約事務1件当たりの時間	時間	8.0	8.4	
財政(財政関係)	経常収支比率	%	90.0	94.9	
財政(財産管理関係)	財産収入対財産管理費用比率	%	60.0	56.0	
その他事務管理(議会)	本会議、委員会情報の発信量向上	%	50.0	51.5	
その他事務管理(企画)	過疎計画実施事業数	事業	33.0	19.0	
その他事務管理(統計)					
その他事務管理(財産管理)	庁舎維持管理コスト(㎡当たり)	円	6,000.0	10,061.0	
その他事務管理(秘書)	被表彰者	人	>0	9.0	
その他事務管理(総務庶務)	例規の処理件数	件	200.0	171.0	
その他事務管理(職員)	健康診断の受診率	%	100.0	99.9	
その他事務管理(戸籍等)	市の窓口での対応に満足している市民の割合	%	60.0	31.7	
その他事務管理(出納)	振込相違率	%	0.7	0.7	
その他事務管理(教育委員会)	教職員の有所見者比率	%	14.0	15.0	
その他事務管理(選挙管理委員会)	参議院議員選挙投票率	%	65.0	63.6	
その他事務管理(監査委員)	定期監査の件数	件	26.0	26.0	

(6) 参考指標の設定状況

成果指標とは別に参考指標を3つ設定し、施策の実績を把握しようと試みている施策が40施策(43.9%)という結果になった。成果指標も含めると1つの施策につき平均2.9の指標が設定されていた(昨年度平均2.9)。

参考指標の設定数は、昨年度と比較すると3つ設定している施策が増加している反面、参考指標を1つ以上設定している施策についてみると設定数、設定割合ともに減少していることがわかる。

施策の実績を指標化するに当たって、1つで施策目的の達成状況を適切に示すことのできる指標を設定することは難しい。施策の状態を示すことができるような指標を様々な側面から複数設定し、その実績を把握することで、施策実施の成果を検証し、課題を発見するきっかけとすることが望ましい。

参考指標の設定状況は以下のとおりである。

項目	平成20年度評価 (平成19年度決算分)		平成19年度評価
	施策数	割合	割合
参考指標を3つ設定している施策	40施策	43.9%	40.2%
参考指標を2つ設定している施策	19施策	20.9%	20.7%
参考指標を1つ設定している施策	22施策	24.2%	30.4%
参考指標を設定していない施策	10施策	11.0%	8.7%

3. 政策体系別事業費

施策評価シートに記載された事業費を政策体系（大項目・中項目別）に沿ってまとめたものが次の表である。

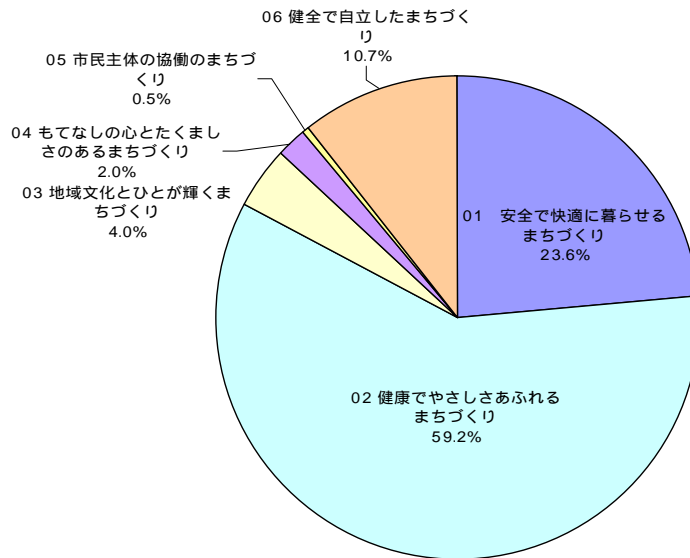
（単位：千円）

総合計画		平成20年度評価 (平成19年度決算分)	内訳		平成19年度評価	内訳	
大項目（基本目標）	中項目（基本施策）		直接事業費	人件費		直接事業費	人件費
01	安全で快適に暮らせるまちづくり	7,986,487	7,230,780	755,707	8,225,597	7,335,734	889,863
	01 生活しやすいまちづくり	6,859,900	6,212,789	647,111	6,983,872	6,244,421	739,451
	02 自然と共生するまちづくり	160,909	108,544	52,365	173,002	113,146	59,856
	03 災害に強いまちづくり	54,010	42,856	11,154	123,930	98,479	25,451
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	911,668	866,591	45,077	944,793	879,688	65,105
02	健康でやさしさあふれるまちづくり	20,000,725	17,062,261	2,938,464	19,324,558	16,399,044	2,925,514
	01 やさしさあふれるまちづくり	14,875,581	14,205,561	670,020	14,526,922	13,793,560	733,362
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	5,125,144	2,856,700	2,268,444	4,797,636	2,605,484	2,192,152
03	地域文化とひとが輝くまちづくり	1,358,714	1,133,925	224,789	1,420,217	1,134,492	285,725
	01 未来を支える人材を育むまちづくり	854,452	791,491	62,961	884,663	787,028	97,635
	02 生きがいのあるまちづくり	462,832	316,283	146,549	485,853	320,362	165,491
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	41,430	26,151	15,279	49,701	27,102	22,599
04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	672,012	540,528	131,484	968,011	783,764	184,247
	01 豊かな食を支えるまちづくり	384,313	303,184	81,129	469,238	366,281	102,957
	02 起業と創造を支えるまちづくり	189,877	157,849	32,028	360,700	312,895	47,805
	03 個性あふれる観光のまちづくり	97,822	79,495	18,327	138,073	104,588	33,485
05	市民主体の協働のまちづくり	176,332	118,185	58,147	269,307	172,514	96,793
	01 市民主体で進めるまちづくり	125,130	98,355	26,775	201,985	154,965	47,020
	02 ふれあい豊かなまちづくり	51,202	19,830	31,372	67,322	17,549	49,773
06	健全で自立したまちづくり	3,606,225	2,976,549	629,676	3,453,838	2,772,523	681,315
	01 簡素で効率的な行財政運営	3,606,225	2,976,549	629,676	3,453,838	2,772,523	681,315
合 計		33,800,495	29,062,228	4,738,267	33,661,528	28,598,071	5,063,457

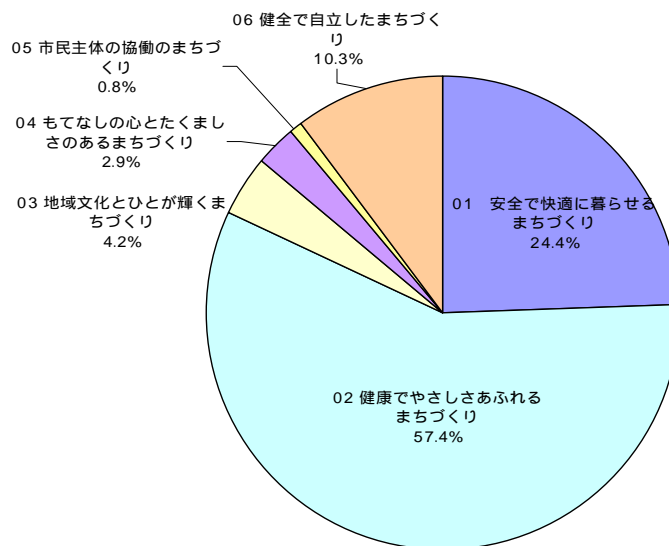
大項目ごとに事業費を見ると、「健康でやさしさあふれるまちづくり」が全体のおよそ59.2%を占めていることがわかる。そのうち「やさしさあふれるまちづくり」が148億76百万円（74.4%）を占めている。主な内訳は「老人保健（医療給付）（50億95百万円）」、「保険給付（国保）（46億67百万円）」、「介護保険（27億70百万円）」などである。

次いで「安全で快適に暮らせるまちづくり」が79億86百万円（23.6%）となっているが、そのうち「生活しやすいまちづくり」が68億60百万円（85.9%）を占めており、その中では44億79百万円（65.3%）が「下水道事業」となっている。

基本目標別事業割合
平成20年度評価（平成19年度決算分）



基本目標別事業割合
平成19年度評価（平成18年度決算分）



4. 施策の評価結果

以下は施策の評価結果一覧である。

総合計画			目 標 達成度	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策へ の貢献度	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	2	3	2	3	
		02 開発規制	3	3	3	3	
		03 地域地区	3	3	3	3	
		04 都市交通施設	2	3	2	3	
		05 住宅	2	2	2	2	
		06 土地区画整理	1	1	1	1	
		07 公園緑地	2	2	3	3	
		08 水資源開発と水利用	3	3	4	3	
		09 上水道及び簡易水道	2	3	3	3	
		10 下水道	3	3	3	3	
		11 道路	2	3	3	4	
		12 公共交通	2	3	3	2	
		13 港湾・漁港	2	3	2	3	
		14 ごみ処理	3	3	3	3	
		15 し尿処理	4	3	3	3	
		16 火葬場・墓地	3	3	3	3	
		17 情報通信	4	3	4	4	
		18 有線テレビ放送	2	4	4	4	
	02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	3	3	4	3	
		02 環境美化	3	3	3	3	
		03 省資源・省エネルギー	3	3	3	3	
		04 環境ISO	-	-	-	-	
	03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	2	3	3	4	
		02 ため池・治山対策	3	3	4	3	
		03 海岸整備	3	3	4	3	
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	3	3	3	3	
		02 消防・防災	3	3	4	3	
		03 地域防犯	3	3	3	3	
		04 国民保護	4	4	2	3	
		05 消費生活	3	3	3	3	
	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	3	4	4	4
			02 ひとり親家庭福祉	3	3	3	3
			03 障害者(児)福祉	3	4	4	4
04 高齢者福祉			3	3	3	3	
05 介護保険			3	3	3	3	
06 年金			3	3	3	3	
07 保険給付(国保)			3	4	4	4	
08 老人保健(医療費給付)			3	4	4	4	
09 低所得者福祉			3	4	4	4	
02 健やかで生き生きしたまちづくり		01 母子保健(歯科保健を含む)	3	4	4	4	
		02 成人保健(歯科保健を含む)	3	4	4	4	
		03 精神保健	3	3	4	3	
		(04 歯科保健)	-	-	-	-	
		05 結核・じん肺	3	3	3	3	
06 健康づくり	4	3	4	4			
07 病院事業	2	2	2	4			

総合計画			目 標 達成度	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策へ の貢献度
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)				
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園	3	3	3	3
		02 小・中学校	3	3	2	3
		03 高等学校	3	2	3	3
		04 大学	-	-	-	-
		05 学校給食	3	3	3	3
		06 人権教育	2	3	3	3
		07 施設整備	-	-	-	-
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	-	-	-	-
		02 青少年教育	3	3	3	3
		03 成人教育	2	3	3	3
		04 公民館	3	3	3	4
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	3	3	3	3
		06 スポーツ・レクリエーション	4	3	4	3
03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	4	2	4	3	
	02 文化財の保存と活用	3	3	3	3	
04 まさしさのあるまちづくり	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	3	3	3	3
		02 林業	3	3	3	3
		03 水産業	3	4	4	4
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	2	4	4	4
		02 商業	2	3	2	3
		03 工業	3	3	3	3
		04 海運業	3	4	3	3
		05 勤労者福祉	2	3	2	3
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	3	3	3	3
	05 協働のまちづくり 市民主体の	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	3	3	4
02 コミュニティ			3	2	3	3
03 ボランティア・NPO			2	2	1	2
02 ふれあい豊かなまちづくり		01 地域間・国際交流	3	3	3	3
		02 男女共同参画社会の形成	3	3	4	3
		03 人権問題	3	3	4	3
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行財政運営	01 行政運営改革	3	4	3	3
		02 情報公開	2	3	2	2
		03 広域行政	3	3	2	3
		04 人事管理	2	4	3	3
		05 財政(税務関係)	4	4	3	4
		06 財政(契約監理関係)	3	4	3	3
		07 財政(財政関係)	2	4	3	3
		08 財政(財産管理関係)	3	4	3	3
		09 その他事務管理(議会)	3	3	3	4
		10 その他事務管理(企画)	3	3	3	3
		11 その他事務管理(統計)	3	3	3	3
		12 その他事務管理(財産管理)	2	2	2	2
		13 その他事務管理(秘書)	3	3	4	4
		14 その他事務管理(総務庶務)	3	3	4	3
		15 その他事務管理(職員)	3	4	4	4
		16 その他事務管理(戸籍等)	4	4	4	4
		17 その他事務管理(出納)	4	4	4	4
		18 その他事務管理(教育委員会)	3	3	3	3
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	3	3	3	3
		20 その他事務管理(監査委員)	4	4	3	4
5：非常に高い			0	0	0	0
4：高い			10	22	28	24
3：どちらともいえない			59	60	49	61
2：低い			21	8	12	5
1：非常に低い			1	1	2	1
空白等その他			5	5	5	5
計			96	96	96	96

その他事務管理(監査委員)については、二次評価がないため、一次評価結果掲載。

(1) 目的達成度

「長期的な視野で平成 23 年度や 28 年度に成果指標や参考指標の目標値が達成できるか」については、一次評価、二次評価とも「3：どちらともいえない」を選択したものがもっとも多いという結果になった。一次評価と二次評価の結果を比較すると、たとえば「4：高い」と評価されたものが一次評価で 16 施策（17.6%）、二次評価で 10 施策（11.0%）となるなど、二次評価のほうが厳しい評価結果となっている反面、昨年度と比較すると、二次評価の「3：どちらともいえない」を選択する割合が増加している。

「判断理由」では、成果指標の目標値や指標そのものの再検討をうながすコメントや目標達成のための実施事業の改善の必要性も指摘されている。

評 価	一次評価			二次評価		
	H20年度評価（H19年度決算）	H19年度評価		H20年度評価（H19年度決算）	H19年度評価	
5：非常に高い	0施策	0.0%	0.0%	0施策	0.0%	0.0%
4：高い	16施策	17.6%	22.8%	10施策	11.0%	19.6%
3：どちらともいえない	53施策	58.2%	54.3%	59施策	64.8%	51.1%
2：低い	19施策	20.9%	19.6%	21施策	23.1%	28.3%
1：非常に低い	3施策	3.3%	3.3%	1施策	1.1%	1.1%
未評価	0施策	0.0%	0.0%	0施策	0.0%	0.0%
合 計	91施策	100.0%	100.0%	91施策	100.0%	100.0%

(2) 事業構成の適当性

「施策を構成する事務事業が施策目的を達成するために適当なものであるか」については、一次評価、二次評価とも「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

前年度と比較すると、一次評価、二次評価とも、「2：低い」を選択する割合が減少した。

「判断理由」では、公の関与のあり方や具体的な実施事業の再検討の必要性のみならず、施策そのものの存続の検討の必要性も指摘されている。

評 価	一次評価		二次評価			
	H20年度評価（H19年度決算）	H19年度評価	H20年度評価（H19年度決算）	H19年度評価		
5：非常に高い	0施策	0.0%	0.0%	0施策	0.0%	0.0%
4：高い	23施策	25.3%	26.1%	22施策	24.2%	20.7%
3：どちらともいえない	56施策	61.5%	58.7%	60施策	65.9%	64.1%
2：低い	10施策	11.0%	14.1%	8施策	8.8%	14.1%
1：非常に低い	2施策	2.2%	1.1%	1施策	1.1%	1.1%
未評価	0施策	0.0%	0.0%	0施策	0.0%	0.0%
合 計	91施策	100.0%	100.0%	91施策	100.0%	100.0%

(3) 施策の有効性

「評価年度の成果指標や参考指標の目標達成状況（達成率）」については、一次評価、二次評価ともに「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。また、二次評価に比べ、一次評価のほうが「4：高い」を選択し割合が減少しており、一次評価のほうが厳しい結果となった。

評 価	一次評価			二次評価		
	H20年度評価（H19年度決算）		H19年度評価	H20年度評価（H19年度決算）		H19年度評価
5：非常に高い	1施策	1.1%	1.1%	0施策	0.0%	1.1%
4：高い	23施策	25.3%	29.3%	28施策	30.8%	30.4%
3：どちらともいえない	50施策	54.9%	54.3%	49施策	53.8%	54.3%
2：低い	15施策	16.5%	13.0%	12施策	13.2%	13.0%
1：非常に低い	2施策	2.2%	2.2%	2施策	2.2%	1.1%
未評価	0施策	0.0%	0.0%	0施策	0.0%	0.0%
合 計	91施策	100.0%	100.0%	91施策	100.0%	100.0%

(4) 細事業の施策への貢献度と予算の重要性結果

今年度から、細事業の施策への貢献度と予算の重要性判定を実施している。施策評価の結果、判定された細事業は1,365事業となった。その内訳は以下のとおりである。

判定に当たっては、評価区分割合が1：1：1（ほぼ均等）になるようにというルールであったが、施策への貢献度については、が、予算の重要性については、\$\$\$の割合が高いという結果になった。

また、施策への貢献度が高いほど、予算の重要性も高い結果となった。その反面、施策への貢献度が低いにも拘らず、予算の重要性が高いものが90細事業もあることがわかった。

なお、完了や統廃合、判定できなかったものについては、その他区分で表示した。

		施策への貢献度				
					その他	計
予算の重要性	\$\$\$	308	157	90	-	555
	\$\$	64	309	57	-	430
	\$	5	38	115	-	158
	人件費のみ	46	56	63	-	165
	その他	6	12	23	16	57
	計	429	572	348	16	1,365

細事業数については、事務事業体系表に施策評価結果を落とし込んだものである。

(5) 基本施策への貢献度

今年度の施策二次評価では、評価施策の政策（基本施策）に対する貢献度を勘案し、基本施策に対する貢献度を判定した。その結果として、中立が67.0%と一番高い結果になり、高いは0%、低い1.1%と経営戦略の色彩が薄い結果となった。

基本施策への貢献度	施策数	割合
高い	0施策	0.0%
やや高い	24施策	26.4%
中立	61施策	67.0%
やや低い	5施策	5.5%
低い	1施策	1.1%
合計	91施策	100.0%

5. 行政評価を活用した今後の展開

本年度までに「行政評価と予算要求枠配分方式との連携」「評価結果の予算への反映検証」などを行ってきましたが、未だ円滑なマネジメントサイクルの構築ができていないとは言えません。来年度以降の実施に当たって次のような改善・検討が必要と考えられます。

(1) 評価シートの精度向上

市民主体の行政経営実現に向け、だれがみてもわかりやすい評価シートでなければなりません。より適切でわかりやすい成果指標や目標値の設定に努めるなど、評価シートの内容や表現などの工夫を行い、それを通じて市民に事業の状況、目指すべき方向などをわかりやすく説明できるように努めていく必要があります。

(2) 職員のスキルアップ

現在の非常に厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民満足度を向上させるためには「選択と集中」による事務事業の見直しや経費削減が必要であり、不断の改革・改善なくしては到底不可能です。改革・改善には現場での気づきや改善プロセスが不可欠であり、各部・課が主体となって行政評価システムを活用した事業選択のプロセスへと改革していく必要があります。そのためにも、幅広い職員が市民の視点で考え、目的・成果・コスト重視で行動しなければならないことから、職員のスキルアップや新たなモチベーションの喚起を図るため、各種研修会・説明会の開催を積極的に展開していきます。

(3) 行政経営にフィードバックする仕組みづくりの構築

いまだ「やらされ感」を持って行政評価に取り組んでいる職員も少なくありません。事務事業評価や施策評価が行政運営にフィードバックされてこそ、行政経営の中で行政評価が生きてきます。行政評価を通じて「選択と集中」による効率の良い行政運営を実施していくことが最終的な目的ではありませんが、こうした仕組みづくりがなければ、限られた経営資源で市の最上位計画である総合計画を実現すること不可能です。

特に予算編成においては、次のような点に留意しながら、引き続き各事業の予算配分、調整権限の各部への移譲（集中改革プラン取組事項）を進めていきます。

経営戦略会議において、財源見通しや施策評価結果を踏まえた翌年度の経営方針を明示した上で、まず、枠外予算、地方債発行枠、基金取崩し枠、枠配予算などを決定し、枠配予算が遵守できる仕組みづくりの構築を目指します。

予算の配分にあたっては、施策評価や事前評価などの行政評価ツールを十分に活用した上で、臨時・経常などの分析を基にした質の高い予算配分を目指すとともに、予算編成過程の積極的な公表

を進めます。

さらに、決算参考資料として議会への施策評価シートの提出、日報管理による業務量報告、行政評価と目標管理制度との連携についても引き続き継続し、施策目標の達成に責任を持たせ、経営の根幹をなす予算・組織・人事について、明確な経営戦略に沿った行政経営を目指していきます。

平成21年度備前市行政評価システムタイムスケジュール

(H21.3現在)

